全体の人間と脱情報社会の思想（その1）

——「神話」の形成と崩壊——

仲田 誠

序論

昨年（2000年）のことだが、週刊文春をたまたま読んでいたらこんな記事に遭遇した。記事というよりは短い評論だが、最近のテレビや新聞の情報社会観の記事、報道に賛否してこれをばさりと切り捨てた記事だ。これを書いた人がどんな人が書いたかあるいは筆者は詳しい知識がないが、書いていることは明白だ。文章は新聞にいうと長く、読むのが重ねて爽快だ。この記事が書かれた直接的きっかけはNHK スペシャルで二夜連続で「IT革命讃歌」を放映してそれを見たことらしいが、筆者も日本の全国紙でこれと似た企画記事が特集されているのを見て疑問を感じていたので大変興味深く記事を読んだ。記事の要点はIT革命は根拠のないお祭り騒ぎに過ぎないといって明白な趣旨だ。ポイントをさらに紹介すると、「ITの本当の狙いは一握りの少数者の経済的覇権であり、ここにはNTTやIT革命の幻想をふまっている当事者としてのNHKや大新聞も含まれる」、「IT革命というかは商取引のネットワーク化の賛美にすぎない。ネットワーク化によって金融、製造業、商業すらも飛躍的発展をとげるとメディアは宣伝しているが、IT革命を強いられる人々の顔は土気色をしているように見える」。

日本の情報社会の議論はテクノロジー肯定派でも以前はもう少し多様性があったと思うのだが、最近は情報社会=経済発展の方向性を左右するというような経済やビジネス「革命」という文脈で論じたものがほとんどだ。ここにきて情報社会の本質ないし隠されている「本音」が見えてきるように思うが、上の記事はそうした事態への顔和感を表現したものであろう。

アメリカで事情は似たものらしい。Robert W. McChesney（ジャーナリズム論）は1990年代後半のインターネットを特徴づけているのはあいまいな商業主義化だという。ネットワークにテレビに似たフォーマットを採用したマイクロソフトのやりかたにこの点が象徴されている。1996年マイクロソフトは、インターネットにコマーシャルテレビに類似した外見を与えるように熱望する広告主やメディア企業の意志をくんで、マイクロソフト・ネットワークをテレビのフォーマット風に「改良」した。AT&Tの求頼の一人は、インターネットは覚醒の広告メディアになるかもしれないといっている。「うまく行けば消費(consumerism)と娯楽の間に何の区別もないようになりそうであるかもしれない。」

McChesneyによれば、こうした動きの中で、ほんの数年前までさかんだった情報社会やインターネットに関する観念論が急速に消えつつある。Frank Beachamは1995年の段階でインターネットを公共司のありかたと結びつけて称賛してきた論者だが、わずか1年後に彼は次のように嘆かなければならなくなったという。「（インターネットは）公衆の利
益に貢献する参加型メディアから一般的な商業主義的色彩の強いマス・メディア的メディアへ変わった。インターネットを通じての相互作用は仕事上の取引と電子メールのことに過ぎなくなった。こうした論点を踏まえてMcChesneyは次ぎのように予想するのである。「インターネットは合衆国でも途上国でもビジネスと金持のための道具となるであろう。」

筆者が『情報社会の病理学』を執筆してから4年近い年月がすぎた。この間に情報社会（論）に関しては大きく変化した面と、ほとんど変化しない面、両方の状況が認められる。変化した面としては、情報通信技術のさらなる普及という事態があげられる。情報通信技術そのものはたしかにこの間に急速に普及し、その意味では情報化という現象がわれわれの日常の生活の隅々まで及ぶようになっている。インターネットの普及がアメリカに比べて遅れているとされた日本でもネット利用者は既に4700万人の規模に達するとされるのである。

一方、変化しない面というのは、情報社会（論）が依然として曖昧で不自然な神話だという点である。情報社会（論）が特定の世界観に依拠する思想であること、そしてこの思想が「構成されたもの」であるという「出自」を隠すことによって「神話」的な性格を帯びてくること、前著『情報社会の病理学』ではこうした問題点を指摘した。この点に関しては事態はほとんど変化していない。変化した点としては「神話」の構造がより鮮明に見えてきた状況であるよう。

この「神話」はもう一つ多層構造をもっている。表層には「楽観論」、電子商取引といった具体的な議論が位置し、その下層には「技術決定論」という「世界観」がありかえっている。さらにその下をさぐり、「モノ的世界観」とでもいうべき「意味」や「人間」の無基盤な世界観（観）が潜んでいる。

われわれに必要なことはこの「神話」の多層構造、そしてそこから生み出されてくる矛盾を全体として観察し、分析することであろう（それは前著の課題でもあった）。

「情報社会の病理学」では、情報社会とは遺伝的・思想、人間機械論、アメリカ的個人主義、アメリカ的保守主義等を背景にしたいわば強大で同時に却って-つの仮説であるということを語った。本稿ではそうした問題意識を基本的に継続しながら、新たな検討材料、調査結果等をそこに付け加えて、情報社会論という神話が構築される過程（現時点でこの過程は継続中である）を再検討する。既にとりあげた議論でも必要であるのはあえて繰り返されることであろう。神話構築の過程をたどりなおすためには神話の出発点をつねに確認することは欠かせない作業であるから。

第1章 情報社会論への遠和感

1-1 技術決定論の情報社会論

本稿では「神話」としての情報社会論が如何に作りだされたか、また、現時点で作りだされつつあるかを確認しようと思うのだが、情報社会（論）が曖昧で矛盾に満ちた神話であることは、序論で指摘した「表層的な情報社会論の「変容」そのものに集約的に示されている。情報化の進展にもかかわらず、「理想論」的な情報社会論が「反省」もされずに急速にあるのはひっそりと退場しつつあること、その意味では情報社会論とは神話性
全体的人間と情報社会の思想（その1）

の出発点から根拠の希薄な「物語」であったということになる。情報化と（理想論的）情報社会の理念とは別のものであったということ、このことは換言すれば、技術＝テクノロジーと「技術決定論」的な情報社会論（「技術決定論」を掲げ所とする実用論的・理想論的情報社会論）とは「約束された」ような「親和」の関係ではありえないということになる。

思いだしてみよう。この「理想論」的な情報社会論とは次のような声であった。「都市、産業、教育、企業などの領域で見られた集中化の傾向が是正される」、「競争社会の時代が去り、協働社会の時代が生まれる」、「中央集権的なハイアラリーな階級構造を持つ権力構造としての階級社会の時代から多中心的、相互役立つの社会の時代に変化する」、「時間の制約からのがれ、労働時間が自由になる」、「ビューディアを積極的に取り入れ、活力ある快適な地域社会の形成発展の促進を（図る）」、「情報スーパーハイウェイは時事問題の説明形態や情報者の選択に非常に役立ちますし、スーパーハイウェイを使って投票を行えば、国民の合意を得たり、政治動向を知る上でも大変便利です」。

こうした声が今ではあらかた消え（検証も反省もされないままに消え去るというのは、日本の80年代の「高度情報化政策」の問題と同様、奇妙なほどではない）今さら聞くこえたくのはその中で現実的で（即物的）ななしである。実際、新聞面であるいはテレビニュースで、「これが電子通訳の時代だ」、「インターネット通販が消費流通のありかたを変える」、「インターネットを普及させないとアメリカとの対抗に追い付かないし、アジアとの経済競争でも遅れをとる」といった声（報道とも宣伝とも見間違えがたい声）を聞きえない日はまずいないのである。情報社会論の中心軸がこのようにいつの間にか別のものにすりかわるということに、筆者が「情報社会の病理学」で述べた情報社会（論）の本質、情報社会とは一つの仮説、曖昧で不自然な仮説（神話）だという実態があらわにされているわけではない。

今、実質論的で理論論的で情報社会論にこのままひっそりと「引退」されてはならない。「神話」形成に「貢献」した思想家や研究者たちに再度登場してもらう必要がある。

そこで述べたように情報社会論の基盤には「技術決定論」が位置するわけだが、情報化やコンピュータ化、多メディア化の進展を社会進化の「あかし」と考え、情報化＝高度化に発展した社会とみなす図式の構築に寄与した議論を再確認してみよう。以下で示す主張は多くの人間が知らなければいわば情報社会論の古典、あるいは権威的テキストと言えるものである。

（1）トフラーの「第三の波」

一般的な通説にしたがえば、高度情報（化）社会という用語が使用されるようになったのは、1980年代になってからのことである。通産大臣の訪問機関である産業情報審議会の情報産業審査会の答申によって、1960～1970年代の情報化が第一次情報革命、1980年代以降のそれが第二次情報革命と名づけられた。前者は産業界を中心としたコンピュータの導入とその経済化であり、後者では、情報化の流れが家庭にまで浸透する状況である。トフラーの「第三の波」が出版されたのはこの高度情報化社会の初期、1980年の時点であった。（高度）情報（化）社会論の主流として位置づけられる議論は、端的に言えば技術決定論にしかなかったが、トフラーの説はそうした技術決定論の典型としてしばしば引用される。彼の議論の基盤にあるのは、情報・通信技術の発達が人間の営みに利益をもたらす
とある観的予測である。トフラーによれば人類が現在、農業革命、産業文明の到来に続く「第三の波」を経験しようとしている。「第三の波」がもたらす社会や文明の全面的な変革の動きは、旧文明とさまざまな点で対立する。産業文明のもので基調となっていた「規格化」、「専門化」、「集中化」、「極大化」、「中央集権」という6つの原則が大きく揺らいでくる。

T・R・ヤング（Young, T. R.）は、「第三の波」の要旨を以下のように整理しているが、この見方に拝えば、「第三の波」とは、結局、「情報革命」にほかならない。情報技術の発達は、人間の営みに対して数多くの利益をもたらす。この「第三の波」は、政治、市場、家族形態、健康管理そしてメディア利用における「ファンタジックな可能性」をもたらすとされる。

（2）増田の議論
増田米二の情報社会論によると、来るべき情報社会ではコンピュータによる情報生産力が社会発展の原動力となる。コンピュータの基本的機能は人間の知的労働の代替と増幅にあるが、情報社会では、近代工場に代えて「情報ユーティリティ」が生産の拠点となる。情報社会では生産や経済の指針だけでなく、社会全体として追求される価値や政治形態、倫理基準といった面も工業社会と比較して大きく変化する。したがって、工業社会の社会形態は「中央集権的なハイアーリーな階級構造を持つ権力構造としての階級社会である」が、情報社会は「多中心的、相互補完的な社会であり、それぞれが自立性をもって全体的な秩序を保っている機能社会である」とされる。その他情報社会の特徴を列挙すれば以下のようなになる。

1）情報社会のリーディング産業は情報産業や知識産業を中心とする情報関連産業。「第三産業」。
2）自由競争と利潤の追求を重視する社会から「共創」原理と共通の社会的益を基本的枠組みとする社会へ。
3）国民福祉社会から国民総実在社会へ。
4）物的価値の重視から時間的価値重視の社会へ。
5）高度大衆消費社会から高度知的創造社会へ。

（3）日本の高度情報化政策
1980年代の日本の高度情報化政策（案）は、高度な情報通信技術が地域社会を活性化するという楽観主義的未来予測（技術決定論）を下敷にしたものであるが、その典型が1983年に郵政省が提唱した「テレトピア」構想である。ここでは、情報・通信技術の導入と関連させて次のような具体的目標が提示されている。—「豊かな生活の実現」、「医療・福祉の向上」、「地域産業の振興」、「情報通信産業の発達」、「農業の近代化」、「地域コミュニティの形成」、「通路・遺産の解消」等々。

（4）ベルのポスト工業社会論
ベルの「脱工業社会の到来」は一般にポスト工業社会＝より高度な産業社会（具体的には知識社会とも呼ばれようとする）の到来を主張した情報社会論の古典とされている著作だが、実際にはその内容は多岐にわたり、多様な読み方が可能なものとなっている。ベルは複雑な社会問題をコントロールする上で合理的で社会工学的な知識が（ポスト工業社会では）重要になると言え、一方で自分の主張は社会予測であると断ってみたり、合理的な知識が重みを増す社会でも、さわやかな空気、美しい景色、きれいな水、太陽のきらめき、友人との打ち解けたつきあい、仕事の満足、といった重要だが価格として計算不可能なもののが、合理的知識の枠の外のものとして残るのだと言ったりしている。
全体の人間と現情報社会の思想（その１）

情報社会論の懸念的な立場からは一例に「テクノロジーより革命を否定」のIV）と、「テクノロジーを」「テクノロジーを」「テクノロジーを」というかたちで批判されるベールの議論がある。彼の議論はたんなるテクノロジーの外側にとどまらない内容を含んでいる。視点のおきかたによってベールの議論の評価にはずれが生じる。しかし、社会問題の解決の上で「知識」（科学的、数理科学的、社会科学的）が重要な役割を果たすという点を強調していることに目をとめてみると、彼ははたもなに技術決定論的な情報社会論の先駆けだと見なされよう。ベールによれば、複雑な社会の問題を解決する上で、情報理論、サイバネティクス、決定理論、ゲーム理論、線形計画、統計決定理論、モンテカルロ無作為化、マルコフ連鎖応用、ミミックス解決法等の、合理的知識、方法論、知的テクノロジー（intellectual technology）が重要な意味をもつつとされる。さらに、ポスト工業社会の位置づけに関する次のようなベールの要論の内に、彼の技術決定論的な立場が鮮明に示されている。ベールは、ポスト工業社会の特徴を次のようまとめていっている。1）物、貨幣の生産からサービス経済への移行。2）専門的・技術的階級の重要性が増す。3）技術革新や政策決定の場面での理論的知識の重要性が増す。4）新しい知識的テクノロジーの重要性が増す。それらはベールのポスト工業社会の特徴を次のように要約している。ここにてもやはり技術決定論的な立場が明確に示されている。～ポスト産業社会は知識・情報が社会の戦略的・革命的（力の）原動力（資源）になる。産業（工業）社会ではこれは資本と労働である。

（5）ドラッカーの議論
技術決定論的な情報社会論の代表的論者としてはさらにドラッカーやロジャーズの名を挙げることができる。彼の議論の内容をとくに簡単に要約しておく。ドラッカーにとっての情報社会とは次のようないい社会である。～現代社会はポスト資本主義社会に向かって脱皮しつつある。この過程の中で、経済、社会、国家のありかた等、さまざまな面で根本的な変化が生じる。基本的な経済資源、すなわち経済的でいうところの「生産手段」は、もはや資本でも、大然資源（経済学の「土地」）でも、「労働」でもない。それは知識となる。富や価値をうんだ原動力が知識になる。知識が生産の場や仕事へ適応され、「生産性」と「イノベーション」をもたらす時、価値がうだされる。この知識の主要な担い手は「知識労働者」である。

（6）ロジャーズの主張
ロジャーズによれば、工業化社会は、大量生産・マスコミ・大衆文化によって代表される大衆社会であり、生産物の標準化・流れ作業による組立生産、大規模化の効率向上などの諸点によって特徴づけられている社会である。一方、情報社会は脱大衆化の社会、個性化重視の社会であり、新通信技術が個性化推進の原動力となっている。

１－２技術決定論的情報社会論の「神話」的構造
以上技術決定論的な情報社会論の構成テキストと呼ばれる諸説を紹介したが、こうした議論が暖昧で根拠の乏薄な議論（あるいは少なくともさまざまな点から批判されるような議論）であったことは、今の時点においても明らかである。「約束された」理想的な社会は全体としてみればまったく出現しなかったか、出現したとしても無視できない矛盾点を伴ってのことであった。
たとえば、トラッカーの「約束」である。情報社会とは、一極集中化がなくなる社会だと
いうトフラーの約束ないし予言はまったく反故にされたか、はずれたものになっている。「アメリカの一人勝ち」という言葉に集約されるように冷戦後の世界は軍事面、経済面でアメリカへの一極集中が急速に進んだ時代であるし、情報化はこの傾向に拍車を替けたと言ってよいであろう。国内的見ても情報化によって地域の活性化がどれほど進んだかは怪しい。むしろ、情報化が進んだ時代は情報格差という面では「地方」と「中央」の情報格差の問題がより深刻化した時代であったと言って良いであろう。

「平成8年版 通信白書」によると、平成6年度（1994年度）の時点の数字で、各都道府県の「発信情報量」に大差がある。シェアの比較では、東京は19.9％と突出しており、これに大阪（7.2％）、神奈川（5.8％）、愛知（5.2％）、埼玉（4.6％）が続き、上位7都道府県で全体の半分以上を占めている。トップの東京の「発信情報量」は次に位の鳥取の「発信情報量」の実に50倍である。一人あたりの「発信情報量」でも、東京は全国平均の2.37倍になっている。一方、「消費情報量」、続く一人あたりの「消費情報量」となると、各都道府県さほど差がない（一人あたりでは、東京は全国平均の1.06倍）。つまり、ここから引き出される結論は、「情報社会とは（情報発信量という点で）中央と地方の差が一層拡大する社会だ」ということになる。「平成12年版 通信白書」を見てもこのような情報格差は依然として解消されていない。平成10年度＝1998年度の数字で、東京都の「発信情報量」は全都道府県のシェアの19.4％を占めて断然一位である。一人あたりの「発信情報量」でも、東京は全国平均の2.1倍である。情報社会とは一極集中化がなくなる社会だという「予言」はこうした数字を見る限り根拠の希薄な仮説であったと言えよう。実態はその逆だとも言える。情報社会の主役は情報発信量という点では国内的には東京を中心とする中央、国際的にはアメリカを中心とする情報先進国にはかからない。

上で紹介した主流派の情報社会論すべてに共通する問題は、それが本来は未来論であるのに、あたかも「決定論」であるかのように語られている点である。ベル自身が自分の意見は「未来論だ」と断っているように、こうした論説はすべて（あるいは大半が）未来論であったり、政策の提案の一部に過ぎないのである。したがって、本来「であるかもしれない」、「あるいはそう思う」、「であるよう努力しなければならない」という記述が伴うべきものであるのに、ほとんどが「である」、「となる」という断定形で語られている点に「ごまかし」があったのだ。たとえば、増田浩二の「情報社会＝目的達成欲求の充足をめざす時間的価値が重視される社会」という主張には実は何の根拠もない。観察論的理論論をのぞけば、根拠はどこにも示されていない。結局、ここにあるのは願望や予測と入り交じった技術決定論ではない。そうした未来論や未来予想と現状の分析の混同は増田だけの問題ではないのである。さらにいえば、ドラッカーやロジャーズの議論には技術決定論や曖昧な未来論の上にある種の政治的イデオロギーや世界観（冷戦構造下での「西側擁護」のイデオロギーや反大衆社会論）が重なりあって、一種独特の雰囲気を醸し出している。

その意味では最も説得力が高いのはやはりベルの論説だろう。ベルは合理的知識の重要性を強調しつつも、合理的知識で説明できる問題とそれが難しい問題領域を明確に区別している。ベルは社会を社会構造（経済的、技術的、職業的制度を含み、効率と機能的合理性が追及される）と政治（代表と参加が問題になる領域、ここでは、権力の配分、利害の調整が重要な課題となる）、文化（シンボルや意味の表現、自己実現が問題となる領域、ここでは、意味、人生、自己の追求が重要な課題である）に分けておわり。
的な知識が活用されるのは社会構造の領域においてであり、本来、政治や文化はこの合理的知識適用の範囲外なのである。しかし、ベルの理論はそれを好意的に解釈したとしても、やはり本質的なところでは問題点を含む。技術決定論やそれを裏打ちする合理的主義的世\JK\JK\JK\JK\JK\JK

１-3 不自然な情報社会

楽観論的で技術決定論的な情報社会論が結果として生み出す矛盾点、問題点は結局大きく見て二つの原因に関わる。一つはそうした理論が依って立つ世界観そのもの、つまり「モソ的世観」やそこ深く関る「技術決定論的世界観」それ自体のもお問題点である（この点は本稿の説明で深く分析する予定である）。そしてもう一つが情報社会論の成立そのものに関する「偏見」である。つまり、未来論が科学的あるいは客観的な現状分析と取り違えられたという点である。以下では、こうした原因が引き起こす矛盾や混乱について、調査データや各種資料に基づきながら、考察してみることにする。

序論でのメディア批判に示唆されるようにマス・メディアは全体としてみれば、情報社会論本論派のサイドに立っているような印象を受ける。しかし、にもかかわらず、時折（最近はいわゆるネット・パブルの崩壊に伴って情報社会の現状や将来に疑問の目を向けた意見を増えてきている）、紙面のところどころに不自然で奇妙な情報社会の実態に関する出来事が顕をのぞかせている。次に紹介するのはそうした「奇妙な」（技術決定論者からの）出来事の断片である。

（1）「2000年の株式相場は日経平均株価が年間から3割り近く安1万円3785円で大納差を終えた」。続く記事（社説）の中で、2000年の日本の株式相場は情報技術ブームにわき、10相場の崩壊で終わったと説明されている。ベルの図式でいえば、合理的予測可能性を増すはずのIT、それ自体が株の動向を混乱させるという不思議な状況がここにある。もっとも合理性を増す領域とそうでない領域の矛盾を危惧するベルの（別の）図式からいえば、これは予想された事態だと言えるかもしれない。

（2）ここにきてアメリカの株価、とくにハイテク産業を中心にするナスダックの株価は低迷が続くが（ナスダックに限れば、株価はピークの半値をはるかに下回り、ネットバブルの崩壊という現象が起きている）、これにしてもいわゆるハイテク関連のベンチービジネスも急激な転換期を迎えつつある。経営破綻をきたしたり、リストラを余儀なくされる企業が増えてきている。新聞報道によるとヤフーさえ、1〜3月期（2001年）の決算は約9割の減益だという。こうした事態を乗り切るためにヤフーは新の株式市場情報サービスや音楽配信事業、さらには成人向け情報のサービスにも手を広げること。これまで一向に黒字経営に転換しないいわゆるハイテク関連のベンチャー企業を支えてきたのは「３年間黒字に転換し大きな利益をもたらすはずだ」という期待、あるいは投資の心理であったが、結果、「あるはずだ」がやはり「であるはずだったのに」という結末を迎えたのだろう。もしそしインターネットを媒介にしてこうした非合理的な期待や願望が増幅され、予測されざる状況が果てに発生するのが情報社会の実態であるとしたら、情報社会とは合理的な知識や精密なハイテク機器と設定・
予測不可能な集合意識が共存する奇妙な社会だということにもなる。

(3) 「えひめ丸」と米原子力潜水艦の衝突事故はわが国でもアメリカでも大きな関心を呼んだが、情報社会の実態という文脈でのこの事故を見るならば、やはり、ハイテク機器やそれに基づく高度な情報管理システムと人間の側の事情（ミス、不注意、倉庫、民間人へのサービス、軍用機材の設置物のショーエへの転用、いわゆる乗組員間の不和）とのあいだに何とも言えない落差を感じさせる出来事という意味を帯びて見えてくる。精密機械という一方のシステムと人間の心、身体という別の水準の存在、この間には決して埋めることができない隙があり、それが今回の事故のほとんど直接的な原因として存在するようにも見える。日本で最近起きた航空機のパイロットも高度な機器と人間の側の事情のいずれによって引き起こされた事態であった。こう見ると、情報社会の現実（解明すべき課題）はベルのいうような合理的知識によるシステム管理・統御の効率化・能率化（だけ）ではなく、機械と人間という異質なシステム、次元の異なる存在形態の「あいだ」ないし「根源的不調和」という部分で生じているとも言える。

(4) 客観的評価システムの失敗

最近の新聞報道によると、富士通が1993年に導入した成果主義的な社員の評価制度を見直す動きが出てくるという。これは、仕事の達成度に応じて処遇と賞金を決める競争主義的で客観主義（数字、外に出た結果を判断材料にするという意味で）な評価制度だが、さまざまな弊害が出てきたのだという。具体的には、失敗を恐れた結果、長期におよぶ高い目標が敬遠されるようになる、ヒット商品が生まれなくなった、商品のアフターケアなど地域的な通販業務がおろそかになった、自分の目標達成で手いっぱいで問題がおきたても他人におしつけようとする、都市の動員や大型プロジェクトへの所属などが有利な条件になる、などである。この記事を読むと、一般にITの導入は企業の生産性を高める（ただし、この記事の中では直接はITの導入の問題には触れていない。もっとも、こうしたアメリカ流の個人主義、業績中心主義的な考え方とITの導入、利用がしばしば一括して扱われているのはたしかだろう）といわれているが、一体何の意味での生産性とはどういうことなのかだろうかと疑問が生じてくるのである。この記事では成果主義が短期的な目先の利益中心主義につながり、結局長い目で見れば組織全体のためにはプラスにならなかったということが言られている。情報社会は一般に効率、能率、生産性が重要視される社会と見なされるが、上の記事でも示唆されるようにひとことで客観化された成果、数字にあらわれた生産性といっても、用いる尺度（時間的、文脈的）でその実質は異なったものになりかねないのだ。実際に、1990年代のアメリカの産業における生産性的伸びは一般に情報技術（IT）の導入によるものだと言われているが、エール大学・シラー教授はまったく別の解釈を打ち出している。「90年代の労働生産性の伸びはインターネットによって上昇したのではなくて、すばらしい時代が来ようと人々が錯覚し労働意欲が高まったことなど心理的な要因が大きい。人々が未来に懐疑的になれば、そうした成長は続かない。ITの導入によってむしろ企業や産業の生産性は下がったという驚くべき報告もある。」米商務省の報告書「イマージング・ディジェタル・エコノミーII」（1999）によると、アメリカでは90年から97年の間に、コンピューターやソフトウェアメーカーや通信業のような「IT産業」の生産性は10.4%上昇したとされている。一方で、「IT利用産業（多用途産業）」の生産性は0.1%低下したとされている。また、アメリカ国内でも90年代の一部の産業
の生産性の向上はみかけだけのもので、ドル高に伴う輸入物価低下によるものだと、生産性の神話を疑う声もあるという。

生産性の向上をめぐる数字そのものは「客観的」なものであるにしても、その評価はこれをどう解釈し、どのような文脈の中において見るかによってまったく違う。その意味で「生産性」の問題は、曖昧な情報社会論の概念を象徴するような問題なのである。

第2章 「捏造」された情報社会論

2．1 数字に見る情報社会論の不自然さ

情報社会論の発展はさまざまな点から確実できるのだが、ここでは数字的な数値やその発展を示すさまざまなデータが示されている。情報社会や情報化に関するさまざまな数値が示され、文脈の中から引き離されたりして、ある種の意味づけが与えられ、そうした過程を経て情報社会論という観点が形成される。しかも、この意味付けの過程の中に情報社会論を神話的な性格のものに仕立て上げる仕組みが組み込まれている。情報社会論（論）が曖昧な仮説であるという実在がこうした作業を再現することによって確立できるのである。

情報社会論の曖昧さが疑くなるものになった今、情報社会論成立当初の意味付け＝数字的な＝の過程を再度たどることは重要な意味がある。

まず、情報産業や情報関連産業の定義づけの曖昧さそのものを次のような数値を用いるかのように示すのがようである。これは具体的には、情報社会においては情報産業が産業全体の中で主要な役割を果たすという議論として提示される。そこで根拠として持ち出されるのが「産業構造に関する統計」であった。情報社会の成立は既に統計の数字によって示されている。米国をはじめ主要な先進産業社会では、第三次産業、即ち、工業よりも、第三次産業が国民総生産や国内総生産に占める比率が高まっている。こうした議論の統計上の数字を引用しながらしばしば示されるのである。しかし、この統計上の数字は「客観」的な判断材料で、実際には、曖昧な第三次産業の定義といって「検証」、「仮説」の上で操作された不自然な数値にすぎないものだった。第三次産業は、われわれが想像している以上に多くの産業を含むものである。日本の1994年の国内総生産は約480兆円であり、第三次産業はこのうち、約370兆円、77%を占める。この数字は情報社会の到来を宣言しているかのようなにも思える。しかし、実はここに「心配」がある。「第三次産業」は多様な産業の寄せ集めではないのだ。「第三次産業」には、次のような多様な産業が含まれている。「電気、ガス、熱供給」、「運輸、通信業」、「卸売、小売り業」、「金融、保険業」、「不動産業」、「サービス業」、「公務」、「分類不属」。これをサービス産業、情報産業という表現で呼ぶのはたんに便宜的なものにすぎない。

こうした数字の歪曲化は次第に出来ている。総務省政府情報庁の『通信白書』平成12年版、（旧）郵政省の『通信白書』平成11年版などを見ると、「情報通信産業」の順調な成長ぶりを示す数字があげられている。「通信白書」の記述を要約すると、「情報通信産業」の進化ぶりは次ぎのように表現できる。情報通信産業の国内生産額は平成9年（1997年）の時点で111兆兆円で全産業に占める割合は11.8%、平成10年（1998年）ではこの数字がそれぞれ、112.9兆円、12.5%となる。すぐに、「（情報通信産業）が国の経済
活動が低迷を続けた近年においても、順調に成長を続けている。」
しかし、実際は、ここでも「情報通信産業」ということばによって一般的にイメージされるものと、「情報通信産業」の実態との間には大きなズレがあり、そのために、上の数字は「まやかし」に近いものになっている。「情報通信産業」は一般に想像されるようなインターネットやケーブルテレビといった「情報産業」を越えてはるかに多様なものを含んでいるのだ。つまり、ここに含まれるものは、郵便、国内電話、国際電話、送信、情報ソフト（ソフトウェア、情報記録物製造、映画・ビデオ制作）、情報関連サービス（新書、印刷・製本・製版、印刷物加工、出版、情報サービス（情報処理その他の）、ニュース提供、広告、映画上映、劇場など）、情報通信機器製造（事務用機械、ラジオ・テレビ受信機、電子計算機・同付属品、通信ケーブル）、事務用機器販売業、電子通信施設建設、研究、といったものがさまざまな産業である。しかも、情報通信産業の中でも生産額（実質国内生産額）が高いのは、平成10年では情報通信機器製造の42.5兆円、次いで情報関連サービス23.4兆円である。つまり、モノ作りの比重がここでも依然として高いということになっているのである。「情報通信機器製造」はもともと、コンピュータ製造だけでなく、ラジオ・テレビ受信機、ビデオ製造、事務用機械、電気音響機器を含むものであった。さらに、「情報関連サービス」も新書、出版、広告、印刷・製版といった多様な産業を含むというのが実態であった。
このような数字の上での作業的な意味付けに、別の形での意味付けが加わると、情報社会論の曖昧さは単純には見抜けないものになる。こうした数字の意味づけの過程ではおそらく、サルバジオが指摘するようなメディアを通じてのある種の気温作りもその一端をなしたはずです。サルバジオは、情報社会に関して肯定的なイメージをひらくために関用されているデータのテクニックを次のようにまとめている。～「情報関連技術が人間的であること、そして情報ネットワークが普及していて、実業界に必要であること」というイメージや「ネットワーク化が世界規模で進み、主要産業が、既に、このネットワークに組み込まれている」というイメージを広げる戦術。また、「インフォライター」「テレマーケティング」などといった一連の新しい用語の創作。さらに、「新奇で未来的な話題をもとめるメディアの心理を利用して、新しい情報通信技術に関する情報をニュースとして伝える」戦略。
情報産業のイメージが構築される過程である種の数字の意味の置き換えがされてきたというのがこのでの主張だが、同様な指摘は（『情報社会の病理学』でも紹介したように）『電子図書館の神話』の著者パーソルによっても行なわれている。「脱産業社会の到来を主張するベル、ポラト、マハルプなどの議論は統計數字以外にこれといった証拠は示されていないし、しかもその統計のデータは、集計や分類の基準などであいまいなものである。」「なぜ情報産業や知識産業にカウントするかについては、研究者の恣意的定義や個人的判断、仮説に基づいてあいまいにきめられている。」「ボールベアリングを生産する企業でも、情報的な活動をしない部門と、管理、経理など情報活動を行う部門があるが、これを情報産業に関する数字にどう組み込むかについては人それぞれ。」コーロンとザイスマンの主張では（パーソルが『電子図書館の神話』の中で紹介している主張である）、「アメリカ経済においては、今なお工業生産が重要であって、知識依存サービス社会としごも同一視される多くの部門や業界が工業生産と強固なつながりを持っている」である。さ
らに、キャロライン・マービンのように、情報産業の計算基準の曖昧さを指摘する声もある。「従来制度によって継承される職業訓練」、「家族や友人との私的な交流のなかで継承される職業訓練」、「家族や子育ての経済的貢献」、「過去何世紀にもわたって1頭コミュニケーションが重要な位置を占めている社会共同体のコミュニケーション体系」、こういったものを一体どうやって計算するのかとマービンは問いかけるのである。

一見客観的な数字の背後にある種の操作された意味が隠されている。これは、ドッカーのような政治的イデオロギーであったり、「新しい社会は非社会主義社会であり、かつポスト資本主義社会である。そのような社会では主たる資源が知識であることも確かである」、単純なアメリカン・ドリーム、「アメリカの活力の源泉はアメリカン・ドリームにある。アメリカン・ドリームはアメリカが人材を輩出し、世界を近代工業化することに大きな力を発揮した。機会均等でだれにもチャンスがある。そのチャンスを活かすかは本人次第。」であるであろう。一見客観的な情報化や情報通信技術をめぐる数字はこうした別の「物語」組み合わせることでたなる仮説や願望としての性格を越えて一種の「神話」としての意味を帯びるようになる。

こうした神話の「作為性」が喚起されるのは、次のような記事（「かつてない繁栄も貧乏人に無縁！？」という見出しがついている）に出会う過程の中でである。「かつてない好景気が続く米国でも、都市部の貧困層の暮らしが厳しくなっている」、米国の市民会が全米26の主要都市で実施した調査の結果、こんな実態が浮き彫りになった。この調査は「食事に困る」と訴えた大内の3分の2が職業についていることも明らかになった」って伝えているが、IT化がたちだした世好気、失業率の低下という現象の内実、神話化した情報社会のもう一つの側面に目を向けさせる記事であろう。

2－2 ITへの関心は最低（「2000年首都圏調査」の結果）

新聞報道やテレビの放送内容を見ると、情報社会は今や日本国民にとって最大の関心事の一つだという印象を受ける。しかし、情報社会や情報化に関する関心が単独であるのではなく、特定の話題をたとえば、電子商取引の推進＝と組み合わせて取扱い上げることはあっても、さまざまな社会的関心全体の中に位置づけられて取り上げられることはまずない。情報化や情報社会に関する関心は表面的には高いように見えても、これ自体加工された現実なのではないかということが、情報化や情報社会に関する関心を他の社会的関心と比較することによってじわじわと理解されるようになるのである。

筆者と数人の共同研究者（「環境問題とメディアに関する研究会」のメンバー）は、およそ2年に一度のペースで環境問題を含めた社会問題への市民意識の動向を調査しているが、こうした数字を見る限り、情報化への関心は想像されているよりはるかに低い。以下の調査が示すとおり、首都圏住民を対象に実施した意識調査の結果を紹介しながらこの問題を考えてみる。この調査は20歳以上の男女900人を対象にしたもので、回收票は611票であった。以下、この調査を「2000年首都圏調査」と略記する。

「2000年首都圏調査」では、現在が取り組むべきさまざまな問題のうち、あなたがとくに重要だと考える問題は何か」ときているが、これを選択肢の中から一つだけ答えを選ばせるというやり方で（SA）答えさせると、次のような結果になる（答えが多いものから順に示す）。」【景気対策】（24.5％）、【少年犯罪】（15.4％）、【環境問題】（11.7％）、【年
金・保険制度」(11.7%)、「教育問題」(10.7%)、「財政赤字問題」(5.7%)、「政治倫理や公務員倫理」(5.3%)、「雇用・失業」(4.3%)、「行政改革や省庁再編」(1.8%)、「防衛・安全保障問題」(1.7%)、「金融機関や大手企業の破たん問題」(1.7%)、「北朝鮮・中国との外交問題」(1.0%)、「行政・企業の情報公開」(0.7%)、「IT（情報通信）革命」(0.5%)。

関心の高い項目はある程度予想通りだが、ITへのこのきわだった関心の低さはどうだろう。14項目の内の最低であり、ほとんどゼロに近い数字である。

これを重要だと思う項目をいくつかでも選ばせるというやりかた(MA)で回答を求めた場合はどうか。次にその結果を示す。「景気対策」(66.9%)、「少年犯罪」(66.0%)、「年金・保険制度」(65.6%)、「環境問題」(63.0%)、「教育問題」(48.3%)、「雇用・失業」(44.0%)、「財政赤字問題」(39.0%)、「金融機関や大手企業の破たん問題」(37.3%)、「政治倫理や公務員倫理」(27.2%)、「行政・企業の情報公開」(28.0%)、「行政改革や省庁再編」(27.2%)、「防衛・安全保障問題」(21.6%)、「北朝鮮・中国との外交問題」(20.5%)、「IT（情報通信）革命」(13.1%)。

こののようなききかたをとしてもやはりIT問題への関心は最低である。新聞やテレビなどを通じて一般に受ける印象に比べると、この数字の落差はきわだってある。毎日の新聞やテレビの報道でITの問題をとりあげないことはまずないが、ITはわれわれの生活では最も関心が低い問題である。

情報化への関心を今度は別の角度からきいていただろうか。筆者たちは、「2000年首都圏調査」で次ののような質問をした。「次の（選択肢）の中で、あなたが嫌悪感や違和感を感じるものはどれですか。次の中からあてはまるものをいくつでも〇つけてください。」以下に示すのがその結果である。「大手食品メーカーのざんざい食品管理」(79.2%)、「警察の不祥事」(79.1%)、「凶悪な少年犯罪」(76.3%)、「東海村の臨界事故」(58.9%)、「中高生の援助交際等」(51.7%)、「決められた場所や時間以外のゴミ出し」(50.9%)、「日本の巨大な財政赤字」(47.1%)、「道端に座り込む若者」(46.8%)、「電車やバスの中での携帯電話の騒音など」(46.0%)、「リストラの流行」(37.0%)、「電車やバスの中でする女性の化粧」(36.7%)、「女性のくべんタバコ」(34.4%)、「中高生の派手な服飾や髪型」(31.9%)、「テレビのワイドショー」(29.3%)、「情報化による情報の氾濫」(26.4%)。

数字がそのまま示すようにやはりここでも情報化をめぐる問題への関心（違和感、嫌悪感）は最低である。情報社会の中に他の世代より深く入り込んでいると思われる20代の若者だけをとっても同様である。

上の数字は別の解釈もできる。既にそれだけ情報化は日常の中に定着していてはやぶ空気のようなものになっている。だから、数字であらわれる関心度は低くなっているのだ。では、情報化、情報社会への関心をもっと別の次元、自分の生活との関連できたらどうか。その結果もやはり同様である。

「2000年首都圏調査」では、「次の（選択肢）の中であなた自身の生き方にとって大切なものとは何かですか。次の中からあてはまるものをいくつでも〇つけてください。」という質問をしているが、この回答として一番多かったのが、「災害や犯罪のない安心して住める生活」(75.0%)である。これに、「家族や親しい友人たちとの心の交流」(72.3%)、「社会的モラルや常識を大切にし、人間性をみがくこと」(61.0%)、「趣味や余暇活動を通じての自分らしさの追求」(51.6%)、「経済的に豊かで安定した生活」(50.7%)、「心のより
ところとなるものを得ること」(44.7%)、「環境にやさしい生活をすること」(42.2%)、「自分に納得のいくような仕事や勉強の成果を得ること」(33.9%)、「ボランティア活動などによって人の助けになること」(20.6%) と続く。一方、「インターネットや携帯電話などに関心をもって世の中の動きにおくれないこと」を選んだ人はその内13.9%に過ぎないのである（ここでも最も低い数字である）。

われわれの調査ではインターネットは情報源（ここでは環境問題に関する情報源としての信頼性であるが）としての信頼性も低いのである。（他のメディアの普及度を比べるとインターネットの利用率・普及率はまだ低い。ここでいう信頼度は未利用者を含めた人の一般的な印象を含んだ意味での信用度である）。「2000年首都圏調査」で、「一般的に、あなたはダイオキシン汚染や環境ホルモンが問題になったとき、次の情報は何の程度信用できると思いますか」ときいているが、信用度がもっとも高いのは「インターネット」(77.1%)、次に「科学者や専門家が発表する情報」(33.6%) もあり、「ニュース」(17.3%)、「テレビニュースが伝える情報」(17.3%)、「政府が発表する情報」(6.4%) と続く。「インターネット」(4.1%) をあげた人は、家庭が発表する情報(1.3%) に続いて下から二番目である。ちなみに、「テレビニュース」の「ある程度信用できる」をあげた数値では「インターネット」は42.1%になるが、「ニュース」(88.9%)、「科学者・専門家」(87.1%)、「テレビニュース」(85.2%) と比較するとややかなり低い。これは「ダイオキシン汚染や環境ホルモン」だけでなく、「食品汚染や食中毒」「原子力発電所の事件や事故」の情報に関する信頼度ということも同様である。インターネットは信用度ということでは、信頼性が低い、あるいは、好意的に見てもほどほどの信頼度しかないメディアであるのである。

２－３ 水増しされた数字
情報化こそ今の大時代を形容する最適の言葉はである～われわれが新聞やテレビを通じて受け取ったような印象はいわば情報社会に関する水増しされた印象、イメージではないか、「2001年首都圏調査」の結果を見るとそのような疑念が見当たらないことが、インターネットやケーブルテレビに関する期待が大きくなり水増しされたものであることは、既に何年も前からわかっていたことではなかったのか。少なくとも、情報化に関するさまざまなデータを丹念に読むなら誰でもが気がつく可能性があったはずのことである。

竹内智郎研究グループが1997年に武蔵野三鷹ケーブルテレビ（パークシティCATV・NETWORK）の加入者の対象に行った調査結果を見ると、情報化に対するイメージが既にこの時点で水増しされていることがわかる。多メディア化がかなられずしも情報社会の到来を意味するのではないかと、この時点で既に明らかになっている。1997年という時点は見方によれば、情報化の進展の速度に加速がつづく前だともいえるが、少なくともインターネット・ブームの到来は既に迎えている。さまざまな点でこの武蔵野三鷹ケーブルテレビ（ケーブルテレビは調査時点で全42チャンネルの番組を放送、また、ケーブルテレビ加入者はケーブル回線を通じてインターネットに接続可能）の加入者は情報化の動きに敏感で肯定的な人々だったと推測されるが、ここでもインターネットの位置づけは高くない。このインターネットの現実的な位置づけと評価は他のメディアとの相対的な比較を通じて初めて明らかになるものである。

武蔵野三鷹ケーブルテレビ利用者の間でインターネット（ケーブルテレビも）の位置づ

29
けが低いというの、さまざまな欲求充足を満たす上でインターネット（ケーブルテレビも）はあまり役立っていないということである。たとえば、「世の中の出来事や動きを知る上で役立つメディアは何か」という質問に対する答えとしてあげられたのは多い順に「選択肢の中から3つまで答えさせている」、「地上波テレビ」（86.2%）、「新聞」（79.9%）、「雑誌・本」（25.2%）、「家族・友人とののはなし」（17.6%）、「ケーブル専門チャンネル」（15.1%）、「インターネット・パソコン通信」（14.5%）、「BS・CS放送」（11.3%）、「CD・テープ・レコード」（0.6%）というメディアである。地上波テレビと新聞が選ばれていて、「インターネット・パソコン通信」「ケーブル専門チャンネル」はそれに比べればまったくの脇役である。「政治や社会の問題に判断を下す上で役立つメディアは何か」という質問に関してもこれと同様の傾向が見られる。では一体どんな点でインターネットは役立つているかというと、「自分の趣味や仕事の知る上で」、「暇つぶし」といった項目で（相対的に）選択率が高い。「ケーブル専門チャンネル」も同様で、「地域の行事や活動を知る上で」を除くと、「ケーブル専門チャンネル」が役立っているのは、「趣味」や「興奮や感動を味わう上で」といった限定的項目に関じてだけである。

この調査を通じて確認できることは、メディアの中で「得意の守備範囲」があり、各メディアは欲求充足という点で役割分担をしているということである。インターネットやケーブルテレビ（専門チャンネル）も同様である。さらにいえば、他のメディアとの比較という点では、インターネットやケーブルテレビ（専門チャンネル）の役割はかなり限定されているということである。インターネットやケーブルテレビは万能の「突出したメディアではないのである。

なお、（11）経済企画庁の『世界経済白書』（2000年度版）をみると、インターネットの普及が日本よりも進んでいるアメリカでもインターネットの利用はさほど制的な情報行動、情報利用の変化はおこっていないようである（以下はMAの数値）1998年12月実施の調査（オリジナルデータは、アメリカ商務省 "Falling Through The Net"、1999）では、自宅におけるインターネット利用目的の圧倒的1位は電子メール（77.6%）であり、これに情報検索（59.8%）が続く。新聞等で話題になっている「買物・決済」は24.5%にとどまっている。しかも、電子メールの利用目的の1位は自宅（での利用）の場合、「家族・友人とのコミュニケーション」である（93.6%）。自宅外での利用でも「家族・友人とのコミュニケーション」をあてる人がかなりいる（59.7%）。

コンピュータの利用についても同様である。1997年の時点でアメリカの大半18歳以上）がコンピュータを自宅で使用する場合の目的第1位は、「ワープロ」（70.5%）であり、これにゲームが続く（53.6%）（オリジナルデータは、アメリカ商務省 "Current Population Survey"）。

2-4 科学技術文明への不信感（「2000年首都圏調査」）

情報社会の神話が科学技術への信頼（信仰といって良いかもしれない）と表裏一体であることは疑い得ない現実である。たとえば、ディビジ・ライアンは、「情報社会はを超えたモダニティである（情報社会＝テクノロジーによる進歩と考える点を）」と述べ、「1970年代と80年代のポスト産業社会と情報社会とは技術的発展による進歩というもっとも単純な考え方（19）と語っている。西モレの思想が「情報社会」から「進歩」へ、「進歩」
全体の人間課題情報社会の思想（その１）

から「ニヒリズム」へと推移してきたと考えられるラインにとっては、情報社会とは奇妙な状況であり、その意味で探求に値する現象なのである。

それはともかく、情報社会の神話を背後から支える科学技術の主義への信仰はどの程度普遍的な現象であろうか。ペルや増田の主張をながめると背後に科学技術の深い信仰があることがうかがえるが、こうした姿勢ははたしてどの程度一般の人々に共有されているものなのであろうか。

先に紹介した筆者らの「2000年首都圏調査」では、現在の文明への人々の評価、姿勢をたずねている。調査結果によると、現代文明（科学文明も含めて）に対して人々はかなり懐疑的な態度を示している。「今の人間の文明はいろいろな点で行き詰まっている」という意見への共感度（「共感できる」と「まあ共感できる」を合わせた数字）は、65.0%（「共感できる」だけみると18.7%）、「科学技術を信頼する」と、とんでもないことになる」では共感度57.1%（「共感できる」は42.7%、「今の科学技術は難しいすぎて、わからないことが多い」は共感度56.0%（「共感できる」は41.2%）、いずれも高い数値である。逆に「科学技術がいま以上に発達すれば人間はもっと幸福になるだろう」への共感度は29.7%にとどまる。この数字で見るかぎり、科学技術文明信頼派はむしろ少数派である。

見方によれば、ポストモダニズム的な懐疑的雰囲気の真っただ中にウルトラモダニの情報社会論という神話が浮いているという表現もできる。

2-5 「生産性」の神話

ここまできで確認してきたことは、情報社会論が曖昧な議論であり、情報社会の実態についても曖昧な点、不自然な点がまた存在するという情報社会（論）をめぐる問題点であった。この後、こうした矛盾、問題点を、「モノ的世界観」（技術決定論の情報社会論の背景にある思想／世界観・人間観のことを筆者の考えでは）批判という形式のもとに整理する予定であったのだが、既にこれまでの記述で紙幅が尽きてしまった。本稿では結局、情報社会（論）の「不自然さ」を指摘するという作業を進めただけで、考察を終えることになるが、結びにかえて、情報社会（論）への違和感をもう少し「実感」したいと思う。最後にとりあげたいのは、情報社会に関する「生産性」の「神話」（既に部分的には論じた）である。

一般に情報社会はテクノロジーの力によって企業や産業システムの生産性が高まる社会だという通念があるが、これに対して反論を唱えているのが、Goldingである。Goldingによれば、新技術が生産性を上昇させるという説はアメリカに関する限り神話でしかない。ITに対する多大な投資（1970年代まで企業の設備投資の7％、1996年で40％＝アメリカでの数字）にもかかわらず、生産性の伸びは限定的なものにとどまっている。1970年代以降の生産性の伸びのほとんどは、労働力と資本の投入の増加によるものである。ITにできるところは、労働にかかるコストを削減したり、生産枠を移動（人件費が安い所へ）させたりするという程度のことだけである。

上で紹介したように、ロバート・シラーも、「90年代の（アメリカにおける）労働生産性の伸びは、インターネットによるものでなく、一種の集団心理によるものだ」という見解に立ており、われわれの想像以上に「生産性」の問題は「厄介な問題らしい（技術決定論的立場に立つ人たちから見れば）。実際、ネットバブルの崩壊後、いわゆるアメリカ
カのベンチャー企業は総崩れで、米ヤフーですら、2001年1〜3月期の決算は約9割りの減益に落ち込んでいる（2001年4月13日朝日朝刊による）。インターネット普及の「総本山」がこうした状況であることは、インターネットの情報生産力が現実には危うい基盤に立っていることを物語るものであろう。

情報化の進展にもかかわってアメリカでは失業率はたしかに下がったが、貧困者は日本や欧州などと比べて高水準にあるというのは、寺島実郎（三井物産戦略研究所所長）である。90年代後半アメリカでは経済の成長と歩調を合わせて失業率の低下が見られた。しかし、これは貧困者の減少を同時に意味するものではなかった。99年のアメリカの失業率は3.8%という低水準であるが、貧困者比率（たとえば、4人家族で所得1.7万ドル以下）は13.2%という高水準にある。

柳沢賢一郎（もと三菱総合研究所）も、同様の指摘を行っている。アメリカでは、インフレ分をのぞいた実質給与は1973年をピークに下落の一途をたどり、95年にはピーク時にくるべて14%も低下した。以後やや上昇したものの、99年はピーク時にくるべて10%下回っている。80年代からは経済低迷を克服するために、企業はリストラを行い、政府は規制を緩和した。これが奏功して、90年代前半から業績が向上、それに伴い株価は上昇し、就業機会は増大。アメリカの経済の実態はこうしたものであり、たんにITによる生産性の向上といった単純な視点だけで説明できるものではないのである。

結局、こうした主張、実態から引きだされる結論は、情報通信技術がもたらしたもの＝社会変革＝労働生産性の伸びに象徴されるような=は一種の錯覚であったか、問題含みの現象、あるいはせいぜい部分的な変革にすぎなかったということであろう。つまり、アメリカで情報化の結果として出現する状況については、「生産性」の問題をはじめ、論争の対象となりうるような矛盾に満ち、あるいは多面的な要素を含んだ状況だということなのである。

（本稿作稿後もアメリカでは情報産業、ハイテク産業に関して急速な業績悪化という状況が続いている。2001年7月23日朝日朝刊によると、4〜6月期の決算発表では例のマイクロソフトで97%の減益だという。他のハイテク企業も同様で、これに伴って企業のリストラ=解雇も進んでいるとされる。「情報化＝生産性の向上」という神話はもろくも崩れきったのである。）

注
（1）「醤油のドッキリテレビ語録」、「週刊文春」2000年6月1日号（42巻20号）、144頁。
（3）総務省の推計調査、数字は2000年12月時点。朝日新聞2001年4月28日朝刊記事。
（6）増田米二、1985、『原典情報社会』、TBSブリタニカ、邦訳38-41頁。

ロジャーズ（安田寿明訳）、1992、『コミュニケー
全体的人間と情報社会の思想（その１）

（8）自治大臣官房情報管理官室編、1991、「地域情報化の考え方、進め方」、ぎょうせい、65頁～これは1983年に郵政相が提示した「テレピア構想」の目標の一部を解説したもの。

（9）Sullivan-Trainor, Michael, 1995, Detour, IDG Books, Inc. マイケル・サリヴァン・トレインナー（秋田俊生訳）、1995、「ボストン・インターネット 情報スーパーハイウェイはここまで」、ソフトバンク、邦訳25頁。

（10）竹内郁郎、鳥居和人、川本勝雄、1990、『ニューメディアと社会生活』、東京大学出版会、第1章（川本勝）。


（13）増田正二、1985、『基礎・情報社会』、TBS プリタニカ、40頁。

（14）増田正二文献（1985）、38頁以下。

（15）自治大臣官房情報管理官室編、1991、「地域情報化の考え方、進め方」、ぎょうせい、65頁、および、川本勝雄論文（1990）、第6頁による。


（17）Bell 前掲文献（1973）、p. 3

（18）Bell 前掲文献（1973）、p. 279

（19）ケビン・ロビンス（Kevin Robins = イギリス・サンドラランド工科大学講師）、フランク・ウェブ斯特（Frank Webster = オックスフォード工科大学講師）、『資本としての情報 ダニエル・ベル批判』中の表現。Slack, J. D. and Fejes, F. (eds.), The Ideology of The Information Age, 1987, Ablez Publishing Corporation の第5章。スラック & フェジェス編（岩倉誠一・岡山隆訳）、1990、「神話としての情報社会」、日本評論社。

（20）Bell 前掲文献（1973）、p. 29

（21）Bell 前掲文献（1973）、p. 14


（25）Bell 前掲文献（1973）、p. 13

（26）日経新聞、2000年12月31日朝刊。

（27）朝日新聞、2001年3月19日朝刊。

（28）朝日新聞、2001年4月26日朝刊。

（29）この項については以下の柳沢賢一郎（前三菱総合研究所、現・情報科学研究所）の著書の記述に基づいている。商務省の数字についても同様。柳沢賢一郎、2001、「IT革命 根拠なき炎上」、講談社、128・128頁。

（30）数字は「イミダス 97年版」による。

（31）Slack, J. D. and Fejes, F. (eds.), 1987, The Ideology of The Information Age, Ablez Publishing Corporation
の第8章。スラック＆ファジィス編（岩倉誠一、岡山隆訳）、1990、「神話としての情報社会」、日本評論社。


(33) パーソル前掲文献（1994）、邦訳66-71頁。


(35) キャロライン・マービン、「情報と歴史」：Slack, J. D. and Fejes, F. (eds), The Ideology of The Information Age, 1987, Abhes Publishing Corporationの第3章。スラック＆ファジィス編（岩倉誠一、岡山隆訳）、1990、「神話としての情報社会」、日本評論社。

(36) ドラッカー前掲文献（1993）、邦訳32頁以下。

(37) 石井健昭、1995、「完熟ネットワーク社会」、徳間書店、142頁。引用は要約の必要上かならずしも

 文字のままではない。原文の意味を損なわないように最低限のことばを補っている。

(38) 朝日新聞、1999年12月22日朝刊。

(39) 竹内靭郎他、1998、「メディア環境の受容と視聴者像」（調査報告書）。

(40) Lyon, David, 1994, Postmodernity, Open Univ. Press. デアビッド・ライアン（合著訳）、1996、「ポストモダニティ」、せりか書房、邦訳75頁。

(41) ライアン前掲文献（1994）、邦訳99頁。

(42) ライアン前掲文献（1994）、邦訳16頁。


(44) 寺島栄郎、2001、「同義の経済学」ふたたび」、「中央公論」、2001年1月号、78-79頁。

(45) 柳沢賢一郎、2000、「コンピュータはそんなにエライのか」、洋泉社、185頁。
Information Society As A Never Realized Promise
- A New Trial of Criticism on the so-called Information Society -

Makoto NAKADA

The aim of this paper is to reconsider the mythical or illusional characteristics of Information Society. Almost 4 years have passed since I wrote my previous book, "Jyouhou Syakai no Byourigaku", in which I attempted to analyze the hidden or implicit presuppositions of Information Society. One of the most important things I tried to point out in the previous book was such as; the leading theories of Information Society seemed to include various sorts of narrow or limited perspectives on the minds of our human beings, our society(societies) or the relationship between man and technology. Although most of the authors and scholars who remain in the mainstream of this new discipline provided us with such a impression that their theories are completely free from any subjective nor non-scientific views, it is quite apparent that their positions were closely related with the particular images, concepts or even hopes of man and the world for him. After the publication of my last book some aspects of Information Society changed and some are the same as they used to be at least in visible ways. We are now facing the two different kinds of phenomena simultaneously; the disappearance or withdrawal of optimistic or idealized visions of Information Society and the unchanged perspectives that lie under the rapidly changing superficial situations of this society. In this article I tried to direct my attention on these two superficially different and at the same time closely related situations, adding newly gained data or findings about Information Society.